資料８-３

災害時の緊急支援体制の構築について（検討用メモ）

１　大阪府市町村へのブルーシート支援における課題

①調整に時間を要すること

・今回、それぞれの事務局で要望物資・数量、提供可能物資・数量の情報を集め、マッチングさせる形で調整。
・情報の収集・とりまとめや判断に時間を要した（最優先で事務を進めたつもりであるが、スタートから最初の引き渡しまで約１週間を要した）。
・こうしたシステムでは、急性期に対応できない。

②物資の備蓄数に差が大きいこと

・基本的には人口規模に応じた備蓄数となっており、まとまった数量を有する市は人口が多い市に限られる。
・また、人口規模が同じ市であっても、実情に応じて備蓄の内容には差異がある。
・大規模市以外は、支援をするにしても小ロットにならざるを得ない。

③既存の枠組みの応援との調整ができていないこと

・中核市市長会、青年市長会、競艇の協定など既存の応援の枠組みで既に応援がなされており、余力がない中でのさらなる支援となった。

④事務局に防災実務の知識・経験が乏しいこと

（さらに、費用負担や配送方法についても、適切であったか検討を要する）

２　九州市長会の応援体制のポイント

①専門の体制を設けていること

・大規模災害が発生すると、防災部会本部及び事務局を福岡市に設置。
・その下で、リエゾン派遣等による情報収集、支援の調整が行われる。
（九州市長会長は鹿児島市長、福岡県市長会長は春日市長）

②県と連携して取組に当たっていること

・情報収集には、本部と防災部会構成市から、被災県の県庁災害対策本部にリエゾンを派遣。
・即応支援を行いつつ、体制が整ったあとは、知事会、指定都市市長会等他の広域支援の枠組みの中で実施。
・被災市町村と支援市とのマッチングを行っているよう。

③各市の主体的協力

・本部の指示のもとで、リエゾンの派遣や即応支援班の派遣など、まずは防災部会を構成する１０市、次いで他の１０７市が協力。

３　全国市長会の緊急応援体制を活用するために

（本県が被災した場合）

・大規模災害発生の場合は、県庁本庁に災害対策本部、各県民事務所に方面本部が設置されるとともに、被災市町村へ先遣隊や支援チームを派遣。情報収集と当面の支援に当たる。
・情報は、災対本部・同方面本部に集約され、まずは県内、次いで中部圏内、さらに全国規模で支援の調整がなされる。その中で県の備蓄物資も市町村に提供される。ただ、他県に支援を求め、それが動き出すまでにはある程度時間を要する。
・緊急にということであるのであれば、市長会ルートであれ情報を集約する方法は時間のロス。予め、東海４県、さらには北陸の県の市と１対１、あるいはブロックごとにカウンターパートを決めておいて、直接要請する。
・あるいは、九州方式で、ブロック内の県から、被災県の災害対策本部にリエゾンを派遣。その情報をもとにマッチングなど調整を行う（電話１本で調整できる話ではない）。

（他県が被災した場合）

・各県とも同様の仕組みを構築しているはずであり、それが機能するのであれば県を通じた調整を基本にすべき（今回、広島、岡山で機能したのか、しなかったのか、機能しなかったとすれば何故かを検証することが先決）
・東海４県及び北陸の各市とパートナーが決めてあれば、そのルートでの情報収集や緊急支援が可能となる。

（その他）

・既存の応援協定の状況、備蓄品の状況について情報共有が必要。